

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 10 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

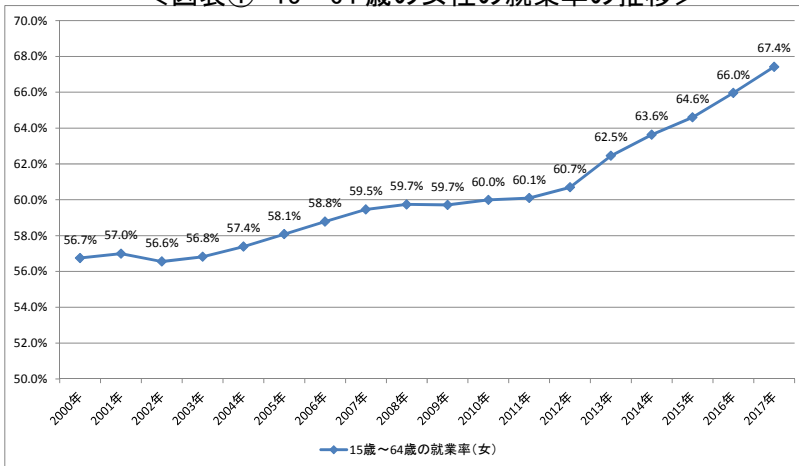
## 1 建設業界のトピックス

### ■女性の就業率が初めて70%台に

総務省統計局が9月28日に発表した2018年8月分の「労働力調査」によると、生産年齢(15~64歳)における女性の就業率が70.0%(前月比0.1ポイント上昇)となり、現在と比較可能な1968年以降で初めて70%台に達しました。

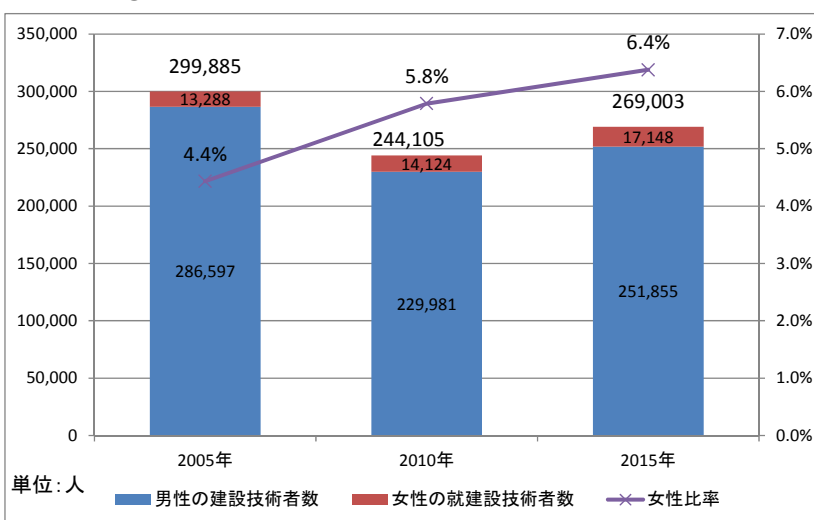
生産年齢における女性の就業率の推移を見ると、1990年の55.8%から上昇傾向が続き2017年には67.4%となっており、中長期的に女性の活用が進んでいることがわかります(=図表①)。今後、本格的な人口減少社会を迎えて構造的な人手不足に直面することを考えると、女性社員の活用は多くの企業にとって大きな経営課題になると考えられます。

<図表① 15~64歳の女性の就業率の推移>



出典:総務省統計局「労働力調査年報(各年版)」より作成

<図表② 建設業技術者の男女別就業者数と女性比率の推移>



出典:総務省統計局「国勢調査」より作成

### ■建設技術者における女性比率は4.4%から6.4%に上昇、着実に女性活用が進む

建設技術者における男女別の就業者数と女性比率の推移について、国勢調査の結果から見ると、女性の建設技術者は2005年の13,288人から2010年には14,124人、2015年には17,148人となり10年間で3,860人増加しています(=図表②)。

また、女性比率についても、2005年の4.4%から2010年には5.8%、2015年には6.4%へと、10年間で2ポイント上昇しています。

このように、建設技術者における女性活用は着実に進んでおり、人手不足が一段と深刻になっている建設業各社においては、女性技術者の採用と育成をさらに推進する方向性にあると考えられます。

## 2 2018年8月の建設業界の雇用関連データ(2018年9月28日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は517万人(前年同月比102.2%)となり、8カ月連続で前年同月を上回った

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
就業者数(万人)	506	500	505	496	494	508	497	501	504	494	513	508	517
前年同月比	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%
雇用者数(万人)	412	410	414	404	407	418	403	405	407	403	420	416	417
前年同月比	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は67,686人(同104.7%)と25カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている。

#### <建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	64,643	72,443	71,251	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686
前年同月比	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比0.65ポイント上昇して6.32倍となった。

◆有効求人倍率は39カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比1.08ポイント上昇して8.96倍となっており、東京オリンピック関連の工事に加えて台風等の災害復旧も必要であり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比102.9%と33カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求職者数は前年同月比92.4%、新規求職者も同87.7%と前月以上に減少した。

◆充足率は前年同月比で0.9ポイント低下して4.1%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

#### <公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	18,929	19,800	19,493	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867
有効求人数(人)	56,102	56,658	57,326	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738
新規求職者数(人)	2,400	2,178	2,264	2,044	1,742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105
有効求職者数(人)	9,880	9,628	9,510	8,936	8,427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129
新規求人倍率	7.89	9.09	8.61	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96
有効求人倍率	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32
就職件数	949	927	976	846	755	683	756	939	954	1,000	975	873	773
充足率	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%

#### <公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%
有効求人数	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%
新規求職者数	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	92.2%	87.7%
有効求職者数	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%
新規求人倍率	0.76	1.04	1.04	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08
有効求人倍率	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65
就職件数	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%
充足率	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.92ポイント上昇の5.14倍となった。40カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比1.08ポイント上昇して6.50倍となり、東京オリンピック関連の工事に加えて台風等の災害復旧も必要であり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比106.1%と32カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比87.1%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は7.4%で前年同月より1.6ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	33,227	37,101	37,126	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563
有効求人数(人)	102,075	103,173	105,507	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270
新規求職者数(人)	6,133	5,944	5,844	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474
有効求職者数(人)	24,176	23,571	23,009	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054
新規求人倍率	5.42	6.24	6.35	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50
有効求人倍率	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14
就職件数	3,004	3,165	3,291	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632
充足率	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%
有効求人数	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%
新規求職者数	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%
有効求職者数	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%
新規求人倍率	1.00	1.15	1.06	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08
有効求人倍率	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92
就職件数	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%
充足率	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 2 2018年8月の雇用関連データのまとめ(2018年9月28日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに大幅増で、ともに68カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,682万人(前年同月比109万人増)、雇用者数は5,953万人(同109万人増)となり、どちらも68カ月連続で前年同月を上回り、雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業率は前月より0.1ポイント低下して2.4%

完全失業者数は170万人(前年同月比19万人減少)で、99カ月連続で前年同月を下回った。完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント低下して2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
15歳以上人口(万人)	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098
対前年同月増減(万人)	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5	-7	-6	-4	2	-9	-8
労働力人口	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852
対前年同月増減(万人)	60	60	47	56	33	55	129	172	154	99	80	78	90
就業者数(万人)	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682
対前年同月増減(万人)	84	74	61	75	52	92	151	187	171	151	104	97	109
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%
対前年同月増減	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%
雇用者数(万人)	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953
対前年同月増減(万人)	97	74	62	86	43	87	121	144	159	135	92	114	113
完全失業者数(万人)	189	190	181	178	174	159	166	173	180	158	168	172	170
対前年同月増減(万人)	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19
完全失業率	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは前月に引き続き「医療・福祉」

就業者数が最も増加したのは「医療福祉」であり、前年同月比31万人の増加となった。次いで「情報通信業」と「サービス業(他に分類されない)」が同18万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者 実数(万人)	227	517	1,056	217	336	1,089	151
対前年同月増減	2	11	11	18	-9	-11	-20
雇用者 実数(万人)	68	417	1,014	206	326	1,007	148
対前年同月増減	3	5	12	15	-7	0	-20
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者 実数(万人)	129	235	412	226	316	846	447
対前年同月増減	-2	6	5	-6	14	31	18
雇用者 実数(万人)	114	186	364	178	288	818	395
対前年同月増減	-5	8	14	-1	13	30	10

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は45カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は3,515万人(前年同月比94万人増)となり45カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は2,108万人(同54万人増)となり、非正規社員の比率は37.5%で前年同月と同じとなった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇用者数(万人)	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622
正規の職員・従業員(万人)	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515
構成比	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%
対前年同月増減(万人)	56	76	68	88	50	40	33	41	67	74	44	93	94
非正規の職員・従業員(万人)	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108
構成比	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%
対前年同月増減(万人)	18	-2	5	20	9	72	115	113	100	76	56	35	54

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆男性の完全失業者数は「55～64歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少

完全失業者数を男女別・年齢層別に見ると、男性は「55～64歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少した。完全失業率(季節調整値)は、「35～44歳」の男性が対前月0.4ポイント低下して2.1%となり、最も大幅な改善になった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	170	-19	2.4%	-0.1
(男)	100	-14	2.5%	-0.2
(女)	70	-5	2.3%	0.0
15歳～24歳	24	-2	4.1%	0.3
(男)	14	-1	4.4%	0.5
(女)	10	-1	3.6%	-0.2
25歳～34歳	39	-9	3.3%	-0.1
(男)	23	-7	3.5%	-0.1
(女)	17	-1	3.1%	-0.1
35歳～44歳	29	-8	2.0%	-0.2
(男)	17	-3	2.1%	-0.4
(女)	12	-5	1.9%	0.0
45歳～54歳	34	0	2.2%	0.1
(男)	18	-2	2.1%	0.0
(女)	16	2	2.4%	0.1
55歳～64歳	30	0	2.4%	-0.1
(男)	18	0	2.6%	-0.3
(女)	12	0	2.1%	0.1
65歳以上	14	1	1.7%	0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	3	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が23万人で前年同月比4万人の減少となり、67カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は73万人で同16万人の減少となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	27	31	33	28	30	24	20	22	25	22	23	25	23
対前年同月増減(万人)	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9	-5	-5	-7	-5	-5	-4
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	18	18	20	18	15	15	16	22	19	20	18	21
対前年同月増減(万人)	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5	-4	0	-7	-2	-1	1
自発的な離職(自己都合)(万人)	89	88	77	73	75	67	72	73	73	64	69	72	73
対前年同月増減(万人)	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7	-4	-10	-27	-12	-15	-16

出典:総務省統計局 労働力調査より作成



(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じで 1.63 倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じで 1.63 倍となり、1974 年 1 月以来 44 年ぶりの高水準を維持した。

正社員の有効求人倍率は前月と同じく 1.13 倍となり、集計を開始した 2004 年 11 月以降で最高の水準を維持した。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(倍)	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63
新規求人倍率(倍)	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34
正社員有効求人倍率(倍)	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比 0.15 ポイント上昇して 2.22 倍となり、「専門的・技術的職業」の人材不足の状況が続いている。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で 0.92 ポイント上昇して 5.14 倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で 0.64 ポイント上昇して 6.32 倍となった

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は、先月に続いて専門的・技術的職業の中で最高の倍率となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22
開発技術者	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58
建築・土木・測量技術者	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32
情報処理技術者	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69
保健師、助産師、看護師	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43
医療技術者	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09
その他の保健医療の職業	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02
社会福祉専門の職業	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12
美術家、デザイナー、写真家	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48
事務的職業	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45
販売の職業	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04
サービスの職業	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96
生産工程の職業	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.8
輸送・機械運転の職業	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54
建設・採掘の職業	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14

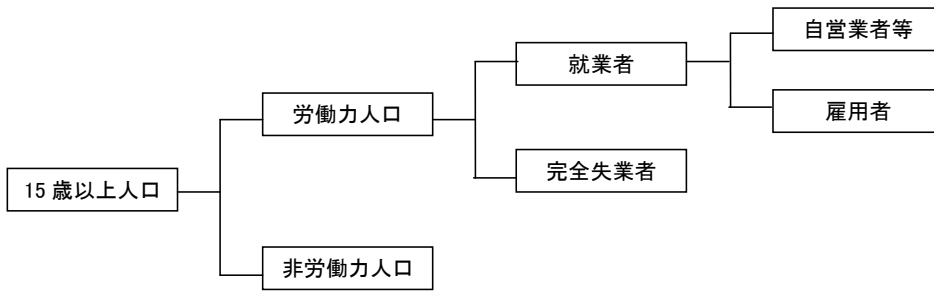
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の前年同月比】

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14
専門的・技術的職業	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15
開発技術者	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23
建築・土木・測量技術者	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64
情報処理技術者	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58
保健師、助産師、看護師	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02
医療技術者	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27
その他の保健医療の職業	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26
社会福祉専門の職業	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02
事務的職業	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05
販売の職業	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28
サービスの職業	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22
生産工程の職業	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27
輸送・機械運転の職業	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28
建設・採掘の職業	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:htsouken@athuman.com